



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 26年 4月 11日

上場会社名 株式会社 アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月27日 配当支払開始予定日 平成26年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	454,391	4.7	13,435	△0.2	14,688	1.2	6,375	△22.8
25年2月期	433,992	24.6	13,464	20.3	14,513	20.1	8,253	△38.0

(注) 包括利益 26年2月期 6,499百万円 (△23.0%) 25年2月期 8,437百万円 (△36.1%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年2月期	115	86	—	—	5.9	8.3	3.0
25年2月期	154	60	—	—	8.3	8.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 11百万円 25年2月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
26年2月期	177,564	110,019	110,019	62.0	1,999	46	
25年2月期	174,443	105,779	105,779	60.6	1,922	34	

(参考) 自己資本 26年2月期 110,019百万円 25年2月期 105,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	12,057	△3,262	△4,496	23,288
25年2月期	11,302	△1,694	△6,715	18,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
25年2月期	—	19	00	—	21	00	2,139	25.9	2.1
26年2月期	—	20	00	—	20	00	2,200	34.5	2.0
27年2月期(予想)	—	20	00	—	20	00		29.3	

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	230,000	0.7	6,700	5.1	7,350	4.7	3,900	27.6	70	88
通期	457,500	0.7	13,800	2.7	15,000	2.1	7,500	17.6	136	30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年2月期	55,591,438株	25年2月期	55,591,438株
26年2月期	566,949株	25年2月期	565,064株
26年2月期	55,025,375株	25年2月期	53,387,507株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	4,405	4.8	2,339	△3.9	2,401	18.4	2,393	22.7
25年2月期	4,202	38.1	2,434	37.1	2,027	50.9	1,951	80.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年2月期	43	50	—	—
25年2月期	36	55	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年2月期	74,008		61,546		83.2	1,118	49	
25年2月期	74,376		61,412		82.6	1,116	02	

(参考) 自己資本

26年2月期

61,546百万円

25年2月期

61,412百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,250	2.1	1,080	△6.6	1,110	△5.7	1,105	△5.8	20	08
通期	4,500	2.2	2,244	△4.1	2,300	△4.2	2,290	△4.3	41	62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年4月15日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(会計方針の変更)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
6. その他	46
仕入及び販売の状況	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待感から景気は改善傾向にあるという見方があるものの、円安による原材料価格の上昇、消費増税後の個人消費の停滞懸念など、依然として、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、人口動態やライフスタイルの変化、電気料金の値上げなど家計負担の増加に加え、業態の垣根を越えた価格競争がますます激化しており、経営環境は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、今後の経営環境の変化に対応すべく、組織変更や委員会・プロジェクト活動を推進した他、当社グループの経営効率向上を図ることを目的として、平成25年12月1日付で当社子会社である(株)エルディと(株)ライフポートを合併するなど、経営体制の強化に取り組んでまいりました。また、スケールメリットを活かした商品調達や、多様な販売チャネル開発を始めとする新規事業の研究など、中長期的な活動に向けた取り組みを開始いたしました。

営業面では、平成25年8月から順次開始してきたアークスRARAカードの東北地区への導入が同年11月に完了し、(株)ユニバース及び(株)ジョイスにおいて、約67万人の入会申し込みをいただきました。その結果、当連結会計年度末現在のグループカード会員数は北海道と東北を合わせ、242万人となりました。今後はグループ各社の販売データの共有、分析、活用などの取り組みを更に徹底してまいります。

店舗展開につきましては、多様化するお客様ニーズと競争環境に対応するため、新規出店3店舗、移転新築4店舗、業態変更を含めた改装9店舗、閉店4店舗を実施いたしました。

新規出店は、平成25年4月に北海道内で3店舗目となる「カインズホームFC星置店（札幌市）」（運営会社(株)エルディ）を開店した他、「ジョイス盛岡西バイパス店（岩手県盛岡市）」（運営会社(株)ジョイス）、同年7月には「ユニバース青柳店（青森県青森市）」（運営会社(株)ユニバース）をそれぞれ開店いたしました。また、地域のライフラインの役割を果たすため、平成25年11月に「スーパーチェーンふじ上富良野店（北海道空知郡）」（運営会社(株)道北アークス）が同一商圈内にある他社から譲り受けた店舗に移転し、売場面積を拡大して品揃えの拡充を図りました。その他、同年12月には(株)道東ラルズが運営する「ビッグハウス美幌店」を「スーパーアークス美幌店」として移転新築いたしました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,543億91百万円（対前期比4.7%増）、営業利益134億35百万円（対前期比0.2%減）、経常利益146億88百万円（対前期比1.2%増）となりました。

当期純利益につきましては、当社子会社である(株)ラルズが公正取引委員会からの命令に基づき納付した課徴金12億87百万円を特別損失に計上したことなどにより、63億75百万円（対前期比22.8%減）となりました。当該課徴金等については、独占禁止法の規定に基づき、平成25年7月25日に公正取引委員会に対して審判を請求し、現在審判手続き中であります。

なお、当連結会計年度末現在の当社グループの総店舗数は、290店舗（北海道204店舗、青森県33店舗、岩手県50店舗、秋田県2店舗、宮城県1店舗）となっております。

当連結会計年度に実施した新規出店等は以下のとおりであります。

概要	店舗名称	実施時期	運営会社
新規出店 (3店舗)	カインズホームFC星置店	平成25年４月	㈱エルディ
	ジョイス盛岡西バイパス店	平成25年４月	㈱ジョイス
	ユニバース青柳店	平成25年７月	㈱ユニバース
移転新築 (4店舗)	スーパーチェーンふじ上富良野店	平成25年11月	㈱道北アークス
	ラルズプラザ芦別店	平成25年11月	㈱ラルズ
	ラルズマート芦別店	平成25年11月	㈱道北アークス
	スーパーアークス美幌店(※)	平成25年12月	㈱道東ラルズ
業態変更 (2店舗)	スーパーアークス星置店	平成25年４月	㈱ラルズ
	スーパーアークス苗穂店	平成25年６月	㈱ラルズ
改装 (7店舗)	フクハラ芽室店	平成25年３月	㈱福原
	ラルズマート北光店	平成25年４月	㈱道東ラルズ
	ユニバース上北町店	平成25年６月	㈱ユニバース
	ジョイス盛岡月が丘店	平成25年７月	㈱ジョイス
	スーパーチェーンふじアシル砂川店	平成25年９月	㈱道北アークス
	ジョイス石鳥谷店	平成25年12月	㈱ジョイス
	ラルズマート本通店	平成26年２月	㈱道南ラルズ
閉店 (4店舗)	ラルズマート青葉店	平成25年３月	㈱道東ラルズ
	ラルズマート苫小牧駅前店	平成25年４月	㈱ラルズ
	ラルズマート西岡中央店	平成26年２月	㈱ラルズ
	ジョイス大槌店	平成26年２月	㈱ジョイス

※ スーパーアークス美幌店はビッグハウス美幌店より業態変更しております。

② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、景気の先行きが依然として不透明であり、食品小売業界におきましても、消費増税などを背景とした消費マインド低下の影響に加え、同業各社による価格競争や異業種間の競争もますます激化するなど、厳しい経営環境が続き、業界再編の動きも一段と加速することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「渾ての力を結集し 顧客第一主義を貫き 総攻撃で増税・脱デフレの難関を突破する」を年頭方針として掲げ、様々な事業環境の変化に対応するため、地域シェアの拡大と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

新たな事業展開の動きとして、平成26年３月28日付で公表いたしました「株式会社アークスと株式会社ベルグループの株式交換による経営統合に向けた基本合意書締結に関するお知らせ」に記載のとおり、平成26年９月１日付で両社の経営統合を行うことについて基本合意書を締結いたしました。

㈱ベルグループは岩手県及び宮城県において、ディスカунティング業態の「ビッグハウス」を中心に 25 店舗を展開しており、アークスグループの東北エリアにおける運営体制の強化と共

に、両社グループの経営資源と経営手法を融合し、一層の競争力強化を図ってまいります。また、平成26年3月12日付で公表いたしました「当社連結子会社による株式の取得のお知らせ」に記載のとおり、当社の連結子会社である㈱ユニバースが、平成26年3月31日付で㈱リッツコーポレーションの全株式を取得して子会社化し、譲り受けした4店舗のうち3店舗の営業を開始いたしました。

営業面におきましては、当社グループのスケールメリットを生かした商品調達への取組み及び新たな販売チャネル開発を始めとする新規事業の研究を継続し、グループシナジーを更に追求してまいります。組織体制面においては、各種委員会・プロジェクトを通じたグループ共通の課題解決への取組み、当社と子会社の機能及び役割の明確化によるグループ・ガバナンスの強化を推し進めてまいります。また、公正な取引を推進するための業務改革を、グループ共通の取組みとして継続、強化してまいります。

次期の店舗展開につきましては、新規出店及び移転新築を5店舗、並びに店舗改装をグループ全体で15店舗を予定しております。

以上により、次期の連結業績予想は、以下のとおり見込んでおります。

連結	平成27年2月期予想	平成26年2月期実績	前期比
売上高	4,575億円	4,543億91百万円	100.7%
営業利益	138億円	134億35百万円	102.7%
経常利益	150億円	146億88百万円	102.1%
当期純利益	75億円	63億75百万円	117.6%

なお、個別業績予想は、以下のとおり見込んでおります。

個別	平成27年2月期予想	平成26年2月期実績	前期比
売上高	45億円	44億5百万円	102.2%
営業利益	22億44百万円	23億39百万円	95.9%
経常利益	23億円	24億1百万円	95.8%
当期純利益	22億90百万円	23億93百万円	95.7%

(注) 本業績予想は、㈱ベルグループの完全子会社化による業績変動分を含んでおりませんので、株式交換の効力発生日以降、連結業績が変動することが予想されます。当社グループの経営成績及び財政状態への影響につきましては、判明次第、開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が31億20百万円増加し1,775億64百万円、負債は11億19百万円減少し675億44百万円となりました。

資産が増加した主な要因は、現金及び預金が35億62百万円増加したことなどによるものです。負債については、買掛金の増加5億45百万円はあったものの、長期及び短期借入金合計が17億96百万円減少したことが主な要因であります。

なお、純資産は1,100億19百万円となり、自己資本比率は、前期末より1.4ポイント増加し62.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して42億99百万円増加し、232億88百万円となりました。当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額65億85百万円はあったものの、税金等調整前当期純利益127億49百万円、減価償却費52億51百万円の計上などにより、120億57百万円（前期比7億55百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、差入保証金の回収による収入10億80百万円はあったものの、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出41億43百万円などにより、32億62百万円（前期比15億67百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入れによる収入57億円がありましたが、長期借入金の返済による支出58億46百万円、短期借入金の減少額16億50百万円、及び配当金の支払額22億55百万円などにより、44億96百万円（前期比22億19百万円減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	52.5	56.7	59.5	60.6	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.5	45.4	48.7	56.3	57.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.3	1.1	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	105.0	47.5	90.6	86.5	67.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、１株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割と配当を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

この基本方針に基づき、当期は１株当たり20円の第２四半期末の配当金を支払わせていただきました。期末配当金につきましては、１株当たり20円とさせていただきたいと存じます。これに伴い、当期の年間配当金は40円となります。

また、次期の１株当たり配当金は、第２四半期末の配当金20円、期末配当金20円、年間配当金40円とさせていただきたく予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当するとともに、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、中長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制等について

スーパーマーケット店舗の出店・増床に際しては、「まちづくり３法」（都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法）の規制を受けております。特に、大規模小売店舗立地法では一つの建物における店舗面積の合計が1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、当該店舗周辺の地域の生活環境を保持するため、交通渋滞、交通安全、騒音、環境等の問題に適正な対処がなされているか否かの観点から、国及び地方自治体による出店の規制が行われます。従って、店舗の新設・増床等を申請する前の環境調査や、出店が周辺地域の生活環境に与える影響の予想等に時間を要する場合もあるため、当社グループの出店政策にも影響を与える可能性があります。

② 賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際の店舗用地及び設備について土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

小売業界では国内外の有力企業を交えた競争が激化しております。当社グループでは、エリアドミナント戦略により特定の地域に集中した店舗展開を行うことで経営効率を高めておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

⑤ 食品の安全性・衛生管理について

当社グループは、安全・安心な商品を提供するため、衛生管理、鮮度管理、温度管理等を徹底しております。しかし、食中毒や、感染症等が発生する可能性は零ではないため、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合や販売する商品に問題が生じた場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報システムのリスクについて

当社グループは、グループ統一の情報システム「次世代システム」を稼働しております。店舗と本部、仕入先の３者を高速オンラインで結ぶ電子商取引システム、遠距離でもローコストでの通信を可能にするIP電話網の構築、店舗業務支援システムの活用等を行っており、これに対し適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、災害、停電、ソフトウェア及び機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事柄により情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の流出、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合は営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害について

当社グループの子会社は、従来、地震等による甚大な被害を受けておりませんが、今後、店舗が比較的集中している地域等を震源地として、平成23年３月の東日本大震災のような大地震が発生した場合には、甚大な被害を受けて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アークス）、子会社16社及び関連会社1社の計18社により構成されており、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小売事業（会社総数13社）

㈱ラルズは食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット、㈱ユニバーズ、㈱福原、㈱道北アークス、㈱東光ストア、㈱道南ラルズ、㈱道東ラルズ、㈱篠原商店、㈱ジョイスは食料品を中心としたスーパーマーケット、㈱イワイは酒類等の小売、㈱エルディは住居関連商品などを販売するホームセンター並びに医薬品等の小売と写真機・写真材料の販売及び写真焼付業、㈱ドラッグ・ユーは、医薬品等の小売、㈱ふっくら工房はパンの製造販売を行っております。

(2) その他の事業

① 観光事業（会社総数２社）

㈱福原は観光ホテル及び旅行代理店業務を、㈱北海道ネイチャーセンターは自然体験観察の案内を行っております。

② ビルメンテナンス事業（会社総数１社）

㈱エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

③ 不動産賃貸事業（会社総数１社）

㈱エルディは駐車場の不動産賃貸業務を行っております。

④ 損害保険・生命保険代理店業（会社総数２社）

㈱エルディ及びユニバーズ興産㈱は店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

⑤ 卸売業（会社総数１社）

㈱北海道シジシーは共同集中仕入機構（㈱シジシージャパン）の分荷商品の食品卸売業を行っております。

⑥ 食品製造業（会社総数１社）

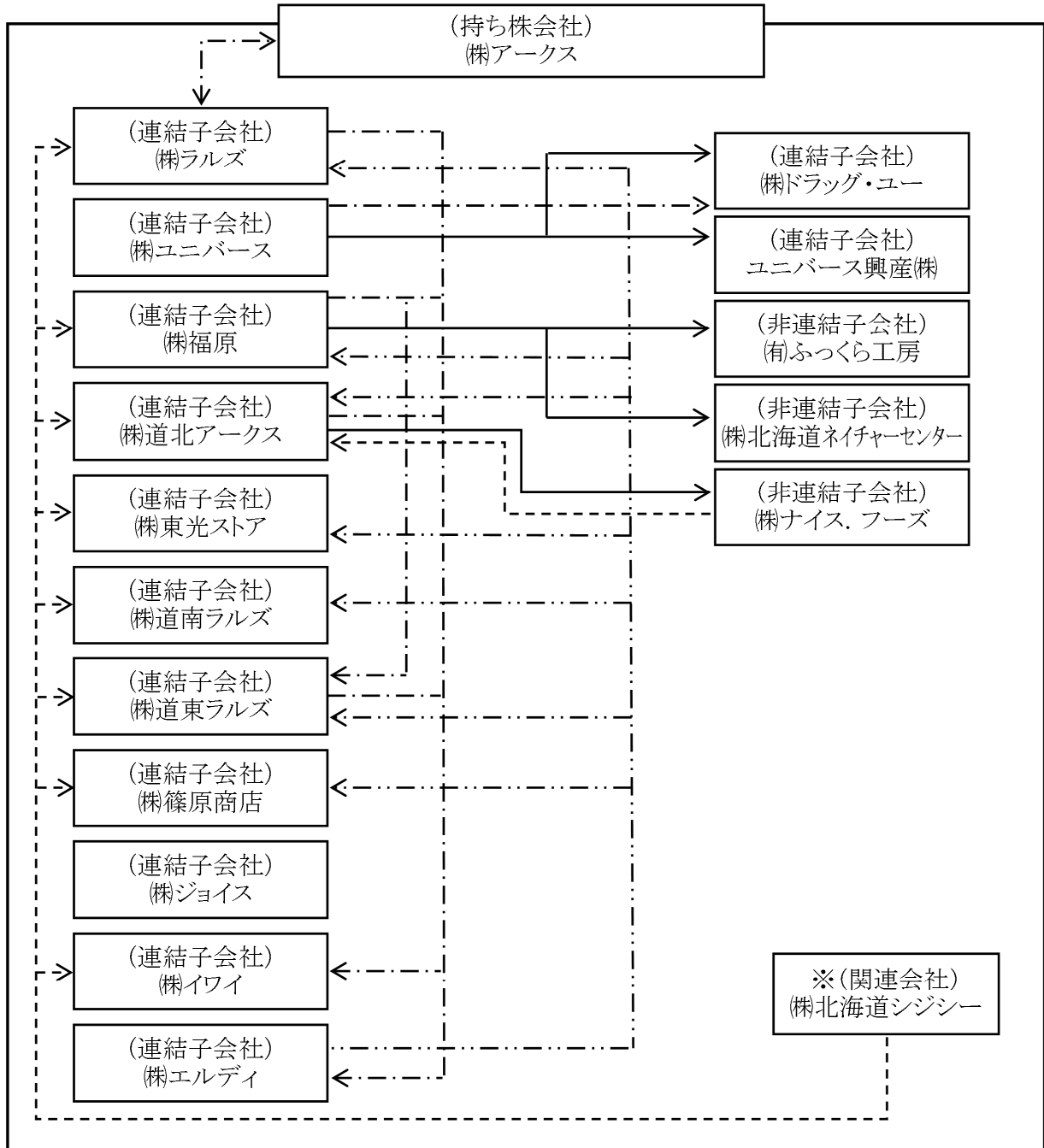
㈱ナイス・フーズは、日配品の製造を行っております。

⑦ 産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業（会社総数１社）

㈱エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。

⑧ 建設事業（会社総数１社）

㈱エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。



- 営業指導
- - - - 商品供給
- 施設保守管理
- . - . 店舗等賃貸

※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (4) 会社の対処すべき課題

平成24年２月期決算短信（平成24年４月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.arcs-g.co.jp/common/datadir/info_dat_20120416112710.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www5.tse.or.jp/disc/99480/140120120416010304.pdf>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループのシンクタンク的な役割を担う持株会社として、「中核企業としての業務執行責任の明確化と意思決定のスピードアップ」、「遂行課題を絞り込んだ企業横断的な委員会、プロジェクトの活用」、「グループ統一の情報システムによる効率化と効果的なコスト運用」、「既存組織の見直しと再編成」そして「グループ統一の人材開発育成と統一人事制度」を主要テーマに、グループ全体の事業改革に取り組んでおります。

具体的には、執行役員制度に基づき、権限と責任の明確化を図ると共に、各々の事業領域における意思決定の権限を各子会社に適切な範囲で委譲し、グループ全体の経営資源の使用に関する決定等戦略的な経営機能を当社へ集約しております。

営業面では、当社グループのスケールメリットを生かした商品調達力の強化、新たな販売チャネル開発を始めとする新規事業の研究に取り組む他、これらを支える次世代リーダーの育成に取り組み、当社グループ全体の組織力を向上させてまいります。また、情報システムについては、「アークス次世代システム」がグループ全体にわたる業務運営をシステム的に下支えしておりますが、今後の業容拡大に対応できる基幹システムへ変化することにより、更なる経営効率の向上と、グループ・ガバナンスの強化を図ってまいります。

更に平成24年10月に稼働したアークス事務集中センターでは、グループ各社の後方業務の集約を進めており、子会社の経理、人事業務の一層の効率化を図ってまいります。

当社グループは、旧来型の垂直的な企業統合からイメージされる富士山のように高い大きな企業グループを目指すのではなく、同じような規模の山々が横に連なることで、企業とお客様の距離を短く保ち続ける「八ヶ岳連峰経営」を目指しており、地域に密着した流通企業グループとして成長し続けてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 21,261	※3 24,823
受取手形及び売掛金	1,922	2,280
たな卸資産	※1 12,390	※1 13,045
繰延税金資産	1,597	1,389
その他	5,603	5,938
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	42,766	47,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 98,287	※3 98,882
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,009	△60,185
建物及び構築物（純額）	40,277	38,697
土地	※3 60,614	※3 60,924
リース資産	2,207	3,422
減価償却累計額	△623	△994
リース資産（純額）	1,583	2,427
建設仮勘定	171	303
その他	17,086	18,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,972	△14,947
その他（純額）	3,113	3,470
有形固定資産合計	105,759	105,824
無形固定資産		
のれん	904	356
ソフトウェア	808	812
その他	341	304
無形固定資産合計	2,054	1,473
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,3 2,787	※2,3 3,062
長期貸付金	101	91
繰延税金資産	4,159	3,670
敷金及び保証金	15,380	14,602
その他	1,806	1,738
貸倒引当金	△371	△367
投資その他の資産合計	23,862	22,797
固定資産合計	131,677	130,095
資産合計	174,443	177,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当連結会計年度 (平成26年２月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 23,790	※3 24,336
短期借入金	※3 10,261	※3 5,145
リース債務	333	493
未払金	4,933	5,253
未払費用	2,278	2,346
未払法人税等	3,500	2,764
未払消費税等	619	610
賞与引当金	1,990	2,066
ポイント引当金	515	475
その他	※3 1,630	※3 1,667
流動負債合計	49,853	45,159
固定負債		
長期借入金	※3 4,204	※3 7,525
リース債務	1,382	2,110
繰延税金負債	4	11
退職給付引当金	3,217	3,252
役員退職慰労引当金	1,104	1,058
長期預り保証金	※3 6,431	※3 5,944
資産除去債務	2,161	2,207
その他	303	275
固定負債合計	18,810	22,385
負債合計	68,664	67,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,683	20,683
利益剰余金	65,595	69,714
自己株式	△639	△643
株主資本合計	105,638	109,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	265
その他の包括利益累計額合計	141	265
純資産合計	105,779	110,019
負債純資産合計	174,443	177,564

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
売上高	433,992	454,391
売上原価	330,403	345,328
売上総利益	103,588	109,063
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	5,354	5,512
店舗賃借料	6,580	6,951
役員報酬	652	644
給料及び手当	35,797	38,630
賞与引当金繰入額	2,186	2,345
役員退職慰労引当金繰入額	60	59
ポイント引当金繰入額	3,873	3,999
退職給付費用	929	1,052
水道光熱費	7,070	7,871
租税公課	1,902	1,969
減価償却費	5,073	5,251
のれん償却額	592	548
その他	20,049	20,790
販売費及び一般管理費合計	90,124	95,628
営業利益	13,464	13,435
営業外収益		
受取利息	86	90
受取配当金	59	73
持分法による投資利益	13	11
業務受託料	454	460
ポイント収入額	156	204
その他	586	682
営業外収益合計	1,356	1,523
営業外費用		
支払利息	153	199
その他	154	71
営業外費用合計	307	270
経常利益	14,513	14,688
特別利益		
受取補償金	24	—
負ののれん発生益	1,023	—
その他	17	4
特別利益合計	1,065	4

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
特別損失		
固定資産除売却損	※1 85	※1 161
減損損失	※2 514	※2 362
課徴金	—	※3 1,287
投資有価証券評価損	184	—
その他	59	132
特別損失合計	844	1,943
税金等調整前当期純利益	14,734	12,749
法人税、住民税及び事業税	6,504	5,732
法人税等調整額	△23	642
法人税等合計	6,480	6,374
少数株主損益調整前当期純利益	8,253	6,375
当期純利益	8,253	6,375

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,253	6,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	124
その他の包括利益合計	※ 183	※ 124
包括利益	8,437	6,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,437	6,499
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	14,756	59,238	△632	93,362
当期変動額					
株式交換による増加		5,996			5,996
剰余金の配当			△1,967		△1,967
当期純利益			8,253		8,253
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
資本剰余金から利益剰余金への振替		△70	70		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	5,926	6,356	△7	12,275
当期末残高	20,000	20,683	65,595	△639	105,638

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△42	△42	93,320
当期変動額			
株式交換による増加			5,996
剰余金の配当			△1,967
当期純利益			8,253
自己株式の取得			△8
自己株式の処分			0
資本剰余金から利益剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	183	183	183
当期変動額合計	183	183	12,459
当期末残高	141	141	105,779

当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	20,683	65,595	△639	105,638
当期変動額					
株式交換による増加					
剰余金の配当			△2,256		△2,256
当期純利益			6,375		6,375
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
資本剰余金から利益剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	4,119	△3	4,115
当期末残高	20,000	20,683	69,714	△643	109,753

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	141	141	105,779
当期変動額			
株式交換による増加			
剰余金の配当			△2,256
当期純利益			6,375
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			0
資本剰余金から利益剰余金への振替			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	124	124	124
当期変動額合計	124	124	4,240
当期末残高	265	265	110,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,734	12,749
減価償却費	5,073	5,251
減損損失	514	362
のれん償却額	592	548
受取利息及び受取配当金	△146	△164
支払利息	153	199
課徴金	—	1,287
固定資産除売却損益 (△は益)	85	161
投資有価証券評価損益 (△は益)	184	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45	△45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△101	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△7	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	24	△357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△422	△655
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	494	△283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,020	545
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	652	393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	△8
差入保証金の増減額 (△は増加)	27	△11
負ののれん発生益	△1,023	—
その他	△35	△16
小計	17,680	20,003
利息及び配当金の受取額	98	107
利息の支払額	△130	△179
課徴金の支払額	—	△1,287
法人税等の支払額	△6,346	△6,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,302	12,057

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,211	△0
定期預金の払戻による収入	4	737
有価証券の売却による収入	80	—
有形固定資産の取得による支出	△3,138	△4,143
有形固定資産の売却による収入	0	36
無形固定資産の純増減額（△は増加）	△234	△307
投資有価証券の売却による収入	7	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△101
貸付金による純増減額（△は増加）	△1	10
差入保証金の差入による支出	△627	△238
差入保証金の回収による収入	1,039	1,080
預り保証金の受入による収入	211	238
預り保証金の返還による支出	△677	△806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 2,892	—
資産除去債務の履行による支出	△13	△87
その他	△26	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,694	△3,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,225	△1,650
長期借入れによる収入	1,100	5,700
長期借入金の返済による支出	△4,336	△5,846
自己株式の取得による支出	△7	△3
配当金の支払額	△1,966	△2,255
その他	△280	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,715	△4,496
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,892	4,299
現金及び現金同等物の期首残高	16,096	18,989
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,989	※1 23,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

㈱ラルズ、㈱福原、㈱道北アークス、㈱道東ラルズ、㈱道南ラルズ、㈱イワイ、㈱エルディ、㈱東光ストア、㈱ユニバース、㈱ドラッグ・ユー、ユニバース興産㈱、㈱篠原商店、㈱ジョイス

(注) ㈱エルディは平成25年12月1日をもって、㈱ライフポートを吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

㈱ふっくら工房、㈱北海道ネイチャーセンター、㈱ナイス、フーズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

㈱北海道シジシー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

㈱ふっくら工房、㈱北海道ネイチャーセンター、㈱ナイス、フーズ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、一部の連結子会社を除き、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。

また、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～40年

その他の有形固定資産 2～34年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年２月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

また、通貨スワップについては振当処理の条件を充たしているため、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

b. ヘッジ手段 … 通貨スワップ

ヘッジ対象 … 外貨建金融債務

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は変動金利を固定金利に変換するため、通貨スワップ取引は為替変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の条件を充たしているため、通貨スワップ取引は振当処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成23年２月28日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却しております。平成23年３月１日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更等）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成27年2月期の年度末に係る連財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
商品	12,330百万円	12,972百万円
貯蔵品	60 "	73 "

※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券（株式）	222百万円	222百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
現金及び預金	40百万円	50百万円
建物及び構築物	7,064 "	6,616 "
土地	16,266 "	16,481 "
投資有価証券	1 "	2 "
計	23,373百万円	23,150百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
買掛金	1百万円	1百万円
短期借入金	2,330 "	1,637 "
その他流動負債	13 "	19 "
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)	4,105 "	4,140 "
長期預り保証金 (1年以内返済予定長期預り保証金含む)	756 "	683 "
計	7,207百万円	6,482百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

除却損	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	71百万円	99百万円
車両運搬具	0 "	0 "
工具器具備品	14 "	14 "
ソフトウェア	0 "	2 "
計	85百万円	117百万円
売却損		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	－百万円	19百万円
土地	－ "	24 "
計	－百万円	43百万円

※2. 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道央地区	374百万円
店舗等	建物等・土地	道東地区	140 "
合計			514百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	150百万円	364百万円	514百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道東地区	108百万円
店舗等	建物等	道北地区	38 〃
店舗等	建物等・土地	東北地区	215 〃
合計			362百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	141百万円	221百万円	362百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグループ핑してあります。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

前連結会計年度
（自 平成24年3月1日
至 平成25年2月28日）

当連結会計年度
（自 平成25年3月1日
至 平成26年2月28日）

※3 課徴金

当社の連結子会社である㈱ラルズは、公正取引委員会より、平成25年7月3日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

その後、その内容を十分に精査し対応を検討した結果、当連結会計年度において、当該課徴金納付額12億87百万円を特別損失として計上しております。

なお、平成25年7月16日に両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、同年7月25日付で審判請求をいたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	99百万円	181百万円
組替調整額	180	—
税効果調整前	279	181
税効果額	△95	△56
その他有価証券評価差額金	183	124
その他の包括利益合計	183	124

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	52,338,040	3,253,398	—	55,591,438
合計	52,338,040	3,253,398	—	55,591,438
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	560,574	4,688	198	565,064
合計	560,574	4,688	198	565,064

(注) 1. 発行済株式の普通株式数の増加3,253,398株は、(株)ジョイスとの株式交換によるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の増加4,688株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,410株及び単元未満株式の買取りによる増加2,278株であります。

3. 自己株式の普通株式数の減少198株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	983	19	平成24年2月29日	平成24年5月30日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	983	19	平成24年8月31日	平成24年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,155	利益剰余金	21	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,591,438	—	—	55,591,438
合計	55,591,438	—	—	55,591,438
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	565,064	1,927	42	566,949
合計	565,064	1,927	42	566,949

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加1,927株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の減少42株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月23日 定時株主総会	普通株式	1,155	21	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月24日
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	1,100	20	平成25年 8 月31日	平成25年11月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5 月27日 定時株主総会	普通株式	1,100	利益剰余金	20	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日)
現金及び預金勘定	21,261百万円	24,823百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△2,276 "	△1,538 "
その他	3 "	3 "
現金及び現金同等物	18,989百万円	23,288百万円

※２．株式交換及び株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）

株式交換により㈱ジョイスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,628百万円
固定資産	14,124 "
流動負債	△6,316 "
固定負債	△5,401 "
負ののれん	△1,023 "
子会社株式の取得価額	6,013百万円
子会社の現金及び現金同等物	△2,910 "
株式交換による株式の交付額	△5,996 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,892百万円

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成25年２月28日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	864	642	222
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	26	20	5
	(3) その他	—	—	—
	小計	891	663	227
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119	130	△11
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	3	3	△0
	小計	123	134	△11
合計		1,014	797	216

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,554百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年２月28日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,122	743	379
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	32	26	6
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,155	769	385
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30	31	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	3	3	△0
	小計	33	35	△1
合計		1,189	805	383

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,654百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	5	1	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5	1	—

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2	0	—

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について184百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の連結子会社については退職一時金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務	△12,590	△12,877
(2) 年金資産	7,674	8,922
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,916	△3,955
(4) 未認識数理計算上の差異	1,858	867
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△3,058	△3,087
(6) 前払年金費用	158	164
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△3,217	△3,252

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 勤務費用	706	809
(2) 利息費用	198	175
(3) 期待運用収益(減算)	△157	△185
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	184	254
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	932	1,052

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
主に1.4%	主に1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
主に3.0%	主に3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主に10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,165百万円	1,169百万円
減損損失	725 "	837 "
貸倒引当金	134 "	131 "
役員退職慰労引当金	394 "	387 "
減価償却超過額	1,442 "	1,433 "
土地評価損	1,679 "	1,356 "
賞与引当金	752 "	780 "
未払事業税等	261 "	230 "
ポイント引当金	197 "	179 "
資産除去債務	766 "	783 "
税務上の繰越欠損金	963 "	949 "
その他	1,382 "	1,306 "
繰延税金資産小計	9,866百万円	9,546百万円
評価性引当額	△2,455百万円	△2,806百万円
繰延税金資産合計	7,410百万円	6,740百万円
(繰延税金負債)		
土地評価益	716百万円	687百万円
資産除去債務に対応する除去費用	296 "	284 "
その他	646 "	720 "
繰延税金負債合計	1,658百万円	1,691百万円
繰延税金資産の純額	5,751百万円	5,048百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	1,597百万円	1,389百万円
固定資産－繰延税金資産	4,159 "	3,670 "
固定負債－繰延税金負債	△4 "	11 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.8	△8.5
住民税均等割額	1.5	1.8
税効果未認識の税務調整項目	1.9	4.2
連結による調整項目	5.6	9.6
その他	2.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0 %	50.0 %

(決算日後の法人税等の税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、復興特別法人税が1年前倒しで廃止されることになりました。これに伴い、平成28年2月29日終了連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び負債を計算する法定実効税率が従来の37.7%から35.3%に変更されます。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（主として20～34年）に対応する割引率（主として2.0～2.4%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	1,472百万円	2,240百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	64 "	27 "
企業結合による増加額	692 "	— "
時の経過による調整額	35 "	42 "
資産除去債務の履行による減少額	△23 "	△89 "
期末残高(注)	2,240百万円	2,221百万円

(注) 1. 前連結会計年度の期末残高には流動負債の部その他（資産除去債務）の残高78百万円を含めて表示しております。

2. 当連結会計年度の期末残高には流動負債の部その他（資産除去債務）の残高14百万円を含めて表示しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に小売業を中心とした事業を北海道及び東北において行っており、道内各地域及び東北地域に事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、小売事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	432,547	1,445	433,992	—	433,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	744	1,806	2,551	△2,551	—
計	433,291	3,252	436,543	△2,551	433,992
セグメント利益	15,359	264	15,624	△1,110	14,513
セグメント資産	173,049	1,624	174,674	△230	174,443
その他の項目					
減価償却費	5,048	24	5,073	—	5,073
減損損失	514	—	514	—	514
のれんの償却額	592	—	592	—	592
受取利息	86	—	86	—	86
支払利息	153	—	153	—	153
持分法による投資利益	13	—	13	—	13
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,816	509	16,325	—	16,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業、ビルメンテナンス事業及び保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」は、のれんの償却額及び全社費用であります。また、セグメント資産の「調整額」は、債権の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	453,098	1,293	454,391		454,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	729	1,973	2,702	△2,702	—
計	453,827	3,266	457,094	△2,702	454,391
セグメント利益	15,304	291	15,595	△906	14,688
セグメント資産	176,331	1,490	177,822	△258	177,564
その他の項目					
減価償却費	5,233	17	5,251		5,251
減損損失	362	—	362		362
のれんの償却額	548	—	548		548
受取利息	90	—	90		90
支払利息	199	—	199		199
持分法による投資利益	11	—	11		11
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,062	80	4,143		4,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業、ビルメンテナンス事業及び保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」は、のれんの償却額及び全社費用であります。また、セグメント資産の「調整額」は、債権の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期末残高	904	—	—	904

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期末残高	356	—	—	356

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当連結会計年度において、負ののれん発生益1,023百万円を計上しております。これは、小売事業において当社が連結子会社である㈱ジョイスの株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）		当連結会計年度 （自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日）	
１株当たり純資産額	1,922円34銭	１株当たり純資産額	1,999円46銭
１株当たり当期純利益金額	154円60銭	１株当たり当期純利益金額	115円86銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年３月１日 至 平成26年２月28日）
当期純利益金額（百万円）	8,253	6,375
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	8,253	6,375
期中平均株式数（株）	53,387,507	55,025,375

（重要な後発事象）

当社と㈱ベルグループ（以下、「ベルグループ」といいます。）は、平成26年３月28日に開催されたそれぞれの取締役会決議に基づき、平成26年９月１日を効力発生日（予定）として、当社を株式交換完全親会社、ベルグループを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）による経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行うことについて、同日付で両社間で基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）を締結いたしました。

なお、本株式交換は、平成26年５月30日に開催予定のベルグループ定時株主総会における承認を得た上で行われる予定です。また、本株式交換は、会社法第796条第３項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社株主総会における承認を受けないで行われる予定です。

１．本経営統合の目的

本経営統合は、北海道及び東北を代表する食品スーパーマーケットのグループである当社グループ及びベルグループが、対等の精神に基づき、両社グループの経営資源と経営手法を融合し、一層の競争力強化を図るとともに、当社グループの東北エリアにおける営業体制を強化することを目的としております。また、本経営統合により、当社の連結子会社である㈱ユニバース及び㈱ジョイスと併せ、当社グループの東北エリアにおける売上規模は2,000億円が視野に入り、運営体制が強化されると同時に、本経営統合は、当社グループの東日本における展開エリア拡大に向けての基盤固めの意味も有しております。

２．本経営統合の要旨

（１）本経営統合の日程

本基本合意書締結の取締役会決議（両社）	平成26年３月28日
本基本合意書締結（両社間）	平成26年３月28日
本株式交換契約締結（両社間）	平成26年５月14日（予定）
本株式交換承認株主総会（ベルグループ）	平成26年５月30日（予定）
本株式交換の効力発生日	平成26年９月１日（予定）

（注１）本株式交換は、会社法第796条第３項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、本株式交換契約について当社株主総会における承認を受けないで行われる予定です。

（注２）本経営統合の手続の進行上の必要性その他の理由により必要な場合には、当社及びベルグループは協議し合意の上、上記日程を変更する場合があります。

(2) 本経営統合の方式

本経営統合は、当社を株式交換完全親会社、ベルグループを株式交換完全子会社とする株式交換により行うことを予定しております。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、本株式交換契約について当社株主総会における承認を受けないで行われる予定です。また、ベルグループについては、平成26年5月30日に開催予定の定時株主総会において、本株式交換の承認を受けた上で行う予定です。

(3) 本株式交換による割当ての内容

本株式交換に際して、当社はベルグループの株主に対して当社の普通株式を交付する予定です。株式交換比率は、第三者機関より提出される算定結果を踏まえ、両社で協議の上、株式交換契約書にて別途決定いたします。

3. 本経営統合の当事会社の概要

		株式交換完全親会社 (平成26年2月28日現在)	株式交換完全子会社 (平成25年3月31日現在)
(1)	商号	株式会社アークス	株式会社ベルグループ
(2)	本店所在地	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号	岩手県盛岡市羽場10地割100番地3
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 横山 清	代表取締役社長 遠藤 須美夫
(4)	事業内容	スーパーマーケット事業等を行う国内外の会社の株式または持分を取得、所有することにより当該会社の事業活動を支配、管理する純粋持株会社	子会社等の経営全般に関する管理業務
(5)	連結売上高	454,391百万円	40,632百万円
(6)	連結当期純利益	6,375百万円	555百万円
(7)	連結総資産	177,564百万円	16,016百万円
(8)	連結純資産	110,019百万円	10,914百万円

(注) ベルグループは連結決算を行っていないため、業績等については、同社と同社完全子会社である㈱ベルプラスの単純合算数値を記載しております。

4. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用する予定です。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引及び賃貸不動産関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年２月28日)	当事業年度 (平成26年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554	653
未収入金	553	640
短期貸付金	※ 2,950	※ 2,425
その他	0	1
流動資産合計	4,059	3,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	749	749
減価償却累計額	△140	△179
建物（純額）	609	570
構築物	39	39
減価償却累計額	△23	△26
構築物（純額）	16	12
工具、器具及び備品	70	93
減価償却累計額	△38	△58
工具、器具及び備品（純額）	32	35
土地	380	380
リース資産	377	428
減価償却累計額	△133	△212
リース資産（純額）	243	215
有形固定資産合計	1,281	1,214
無形固定資産		
ソフトウェア	502	558
リース資産	43	25
無形固定資産合計	545	584
投資その他の資産		
関係会社株式	68,454	68,454
その他	35	35
投資その他の資産合計	68,489	68,489
固定資産合計	70,317	70,288
資産合計	74,376	74,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 8,750	※ 8,250
1年内返済予定の長期借入金	※ 3,000	※ ー
リース債務	92	102
未払金	436	489
未払費用	5	5
未払法人税等	3	6
賞与引当金	36	37
ポイント引当金	220	456
その他	10	50
流動負債合計	12,555	9,399
固定負債		
長期借入金	※ 100	※ 2,800
リース債務	198	144
役員退職慰労引当金	106	115
その他	3	3
固定負債合計	408	3,063
負債合計	12,964	12,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	30,386	30,386
その他資本剰余金	154	154
資本剰余金合計	30,541	30,541
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	2,206	2,343
利益剰余金合計	11,511	11,648
自己株式	△639	△643
株主資本合計	61,412	61,546
純資産合計	61,412	61,546
負債純資産合計	74,376	74,008

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
売上高	※ 4,202	※ 4,405
売上総利益	4,202	4,405
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172	196
給料及び手当	320	422
賞与引当金繰入額	36	37
退職給付費用	8	11
役員退職慰労引当金繰入額	22	23
租税公課	20	22
減価償却費	261	321
リース料	20	39
業務委託費	134	148
教育採用費	203	238
修繕費	123	101
支払報酬	53	33
その他	390	471
販売費及び一般管理費合計	1,768	2,065
営業利益	2,434	2,339
営業外収益		
受取利息	9	8
ポイント収入額	※ 3,234	※ 4,034
その他	38	100
営業外収益合計	3,282	4,143
営業外費用		
支払利息	52	45
ポイント引当金繰入額	3,634	4,034
その他	1	0
営業外費用合計	3,688	4,080
経常利益	2,027	2,401
特別損失		
関係会社株式評価損	70	—
その他	—	2
特別損失合計	70	2
税引前当期純利益	1,957	2,399
法人税、住民税及び事業税	5	6
法人税等合計	5	6
当期純利益	1,951	2,393

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	24,390	154	24,545	305	10,800	422	11,527
当期変動額								
株式交換による増加		5,996		5,996				
別途積立金の取崩						△1,800	1,800	—
剰余金の配当							△1,967	△1,967
当期純利益							1,951	1,951
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
当期変動額合計	—	5,996	0	5,996	—	△1,800	1,783	△16
当期末残高	20,000	30,386	154	30,541	305	9,000	2,206	11,511

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△632	55,440	55,440
当期変動額			
株式交換による増加		5,996	5,996
別途積立金の取崩		—	—
剰余金の配当		△1,967	△1,967
当期純利益		1,951	1,951
自己株式の取得	△8	△8	△8
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	△7	5,972	5,972
当期末残高	△639	61,412	61,412

当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	30,386	154	30,541	305	9,000	2,206	11,511
当期変動額								
株式交換による増加								
別途積立金の取崩								
剰余金の配当							△2,256	△2,256
当期純利益							2,393	2,393
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	137	137
当期末残高	20,000	30,386	154	30,541	305	9,000	2,343	11,648

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△639	61,412	61,412
当期変動額			
株式交換による増加			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当		△2,256	△2,256
当期純利益		2,393	2,393
自己株式の取得	△3	△3	△3
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	△3	133	133
当期末残高	△643	61,546	61,546

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（２）その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 ４～39年

構築物 10～30年

工具、器具及び備品 ４～9年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（２）ポイント引当金

連結子会社において顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更等）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年３月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※ 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期貸付金	2,950百万円	2,425百万円
短期借入金	8,750 "	8,250 "
1年以内返済予定の長期借入金	3,000 "	- "
長期借入金	100 "	100 "

（損益計算書関係）

※ 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	4,202百万円	4,405百万円
ポイント収入額	3,087 "	3,829 "

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	558,851	4,688	198	563,341
合計	558,851	4,688	198	563,341

- （注）1. 自己株式の普通株式数の増加 4,688株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,410株及び単元未満株式の買取による増加 2,278株であります。
2. 自己株式の普通株式数の減少 198株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	563,341	1,927	42	565,226
合計	563,341	1,927	42	565,226

- （注）1. 自己株式の普通株式数の増加 1,927株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 自己株式の普通株式数の減少 42株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式68,426百万円、関連会社株式27百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式68,426百万円、関連会社株式27百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	14百万円	14百万円
ポイント引当金	86 "	172 "
税務上の繰越欠損金	711 "	681 "
その他	307 "	315 "
小計	1,119百万円	1,183百万円
評価性引当額	△1,119 "	△1,183 "
繰延税金資産合計	－百万円	－百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△62.2	△42.9
税効果未認識の税務調整項目	25.3	2.7
その他	△4.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%	0.3%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	1,116円02銭	1 株当たり純資産額	1,118円49銭
1 株当たり当期純利益金額	36円55銭	1 株当たり当期純利益金額	43円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
当期純利益金額 (百万円)	1,951	2,393
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,951	2,393
期中平均株式数 (株)	53,391,173	55,027,098

（重要な後発事象）

当社と㈱ベルグループ（以下、「ベルグループ」といいます。）は、平成26年３月28日に開催されたそれぞれの取締役会決議に基づき、平成26年９月１日を効力発生日（予定）として、当社を株式交換完全親会社、ベルグループを株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合を行うことについて、同日付で両社間で基本合意書を締結いたしました。

なお、本株式交換は、平成26年５月30日に開催予定のベルグループ定時株主総会における承認を得た上で行われる予定です。また、本株式交換は、会社法第796条第３項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社株主総会における承認を受けないで行われる予定です。

また、取引の概要等については、連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）に記載しております。

（開示の省略）

リース取引関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 平成26年５月27日付

・新任取締役候補

取締役 井上 浩一

社外取締役 佐伯 浩（現 北海道大学名誉教授）

・新任監査役候補

監査役 佐川 広幸

・退任予定取締役

取締役 竹永 徹雄

・退任予定監査役

監査役 本間 吉美

② 平成26年９月１日付

・新任取締役

取締役 遠藤 須美夫（現 株式会社ベルグループ代表取締役社長）

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	266,214	80.5	278,768	80.6	104.7
	衣 料 品	2,326	0.7	2,319	0.7	99.7
	住 居 関 連	17,384	5.2	18,602	5.4	107.0
	テ ナ ント	12,788	3.9	12,836	3.7	100.4
	酒 類 等	28,505	8.6	29,828	8.6	104.6
	D P E	155	0.0	177	0.1	114.5
	医 薬 品	1,185	0.4	1,132	0.3	95.5
	計	328,560	99.3	343,665	99.3	104.6
その他	観 光 事 業	107	0.0	103	0.0	96.4
	そ の 他 の 事 業	2,159	0.7	2,201	0.6	101.9
	計	2,267	0.7	2,305	0.7	101.7
合 計		330,827	100.0	345,970	100.0	104.6

② 販売実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	353,623	81.5	371,100	81.7	104.9
	衣 料 品	3,461	0.8	3,508	0.8	101.3
	住 居 関 連	22,332	5.1	23,684	5.2	106.1
	テ ナ ント	14,429	3.3	14,669	3.2	101.7
	酒 類 等	32,468	7.5	33,893	7.5	104.4
	D P E	390	0.1	376	0.1	96.2
	医 薬 品	1,615	0.4	1,550	0.3	95.9
	不動産賃貸収入等	4,224	1.0	4,315	1.0	102.2
	計	432,547	99.7	453,098	99.7	104.8
その他	観 光 事 業	399	0.1	388	0.1	97.1
	そ の 他 の 事 業	1,045	0.2	904	0.2	86.5
	計	1,445	0.3	1,293	0.3	89.4
合 計		433,992	100.0	454,391	100.0	104.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。